

関東地方整備局同時発表

平成28年9月5日

道路局 国道・防災課

圏央道により、東名高速から東北道がつながりました
圏央道（東名～東北道）沿線市町で税収増！
法人住民税約140億円増^{※1}
固定資産税（家屋）約50億円増

平成27年10月31日（土）に圏央道（^{おけがわきたもと}桶川北本IC～^{しらおかしょうぶ}白岡菖蒲IC）が開通したことによるストック効果^{※2}をお知らせします。

～ 圏央道のストック効果をお知らせします～

○圏央道（東名～東北道）沿線市町では大型物流施設等の立地や生産性の向上が進み、雇用や税収が増加

- ① 大型物流施設等が、5年間^{※3}で約80件増加
- ② 沿線の大型物流施設等からは、配送時間の短縮に伴う生産性向上の声
- ③ 大型物流施設等の立地に伴い、従業者数が5年間^{※3}で約8,000人増加
- ④ 法人住民税は、5年間^{※4}で約140億円増加^{※1}、
固定資産税（家屋）は、5年間^{※4}で約50億円増加

※1:市町村民税として課税された法人住民税の額

※2:整備された社会資本が機能することによって、継続的に中長期的に得られる効果

※3:平成21年から平成26年

※4:平成21年度から平成26年度

【問い合わせ先】

国土交通省 道路局 国道・防災課 企画専門官 依田 秀則

電話：03-5253-8111（内線：37832）

直通：03-5253-8492 FAX：03-5253-1620



記者発表資料

国土交通省
東日本高速道路株式会社

平成27年10月31日（土）に圏央道（桶川北本IC～白岡菖蒲IC）が開通

圏央道により、東名高速から東北道がつながりました

圏央道（東名～東北道）沿線市町で税収増！

法人住民税 約140億円増※1
固定資産税（家屋）約50億円増

～ 圏央道のストック効果※2をお知らせします～

○圏央道（東名～東北道）沿線市町では大型物流施設等の立地や生産性の向上が進み、雇用や税収が増加

- ① 大型物流施設等が、5年間※3で約80件増加
- ② 沿線の大型物流施設等からは、配送時間の短縮に伴う生産性向上の声
- ③ 大型物流施設等の立地に伴い、従業者数が5年間※3で約8,000人増加
- ④ 法人住民税は、5年間※4で約140億円増加※1、
固定資産税（家屋）は、5年間※4で約50億円増加

※1:市町村民税として課税された法人住民税の額

※2:整備された社会資本が機能することによって、継続的に中長期的に得られる効果

※3:平成21年から平成26年

※4:平成21年度から平成26年度

発表記者クラブ

国土交通省記者会、国土交通省建設専門誌記者会、国土交通省交通運輸記者会、竹芝記者クラブ、
神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、さいたま市政記者クラブ、
千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、八王子記者クラブ、立川市記者クラブ、
青梅・西多摩記者クラブ、横浜市政記者会、横浜ラジオ・テレビ記者会、相模原記者クラブ

お問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 電話 048-601-3151（代表）
道路部 計画調整課 課長 松實 崇博（まつみ たかひろ）
課長補佐 宮坂 広志（みやさか ひろし）

東日本高速道路株式会社

【報道関係専用】 関東支社広報課 電話：048-631-0222
【お客さま窓口】 NEXCO東日本お客さまセンター 電話：0570-024-024
PHS・IP電話のお客さま 電話：03-5338-7524

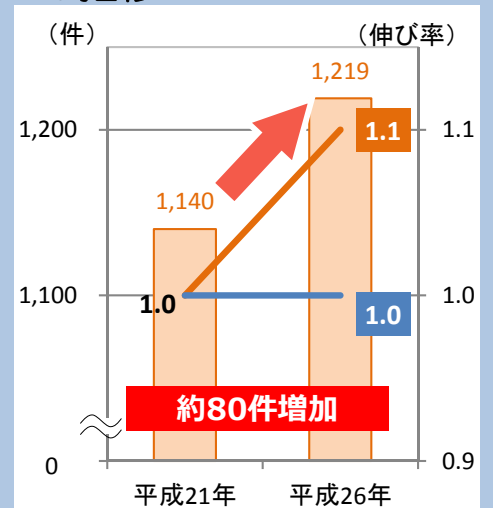
圏央道(東名～東北道)沿線市町では 大型物流施設等の立地や生産性の向上が進み、雇用や税収が増加

- 沿線自治体※1の大型物流施設等は、5年間で約80件増加※2、※3
- 沿線の大型物流施設等からは、配送時間の短縮に伴う生産性向上の声
- 沿線自治体※1の大型物流施設等の従業者数は、5年間で約8,000人増加※2、※3
- 法人住民税※4が約140億円増加、固定資産税(家屋)※5が約50億円増加

■圏央道沿線自治体に立地する大型物流施設

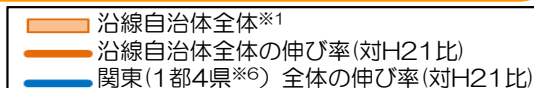


■大型物流施設等の立地の推移※2、※3

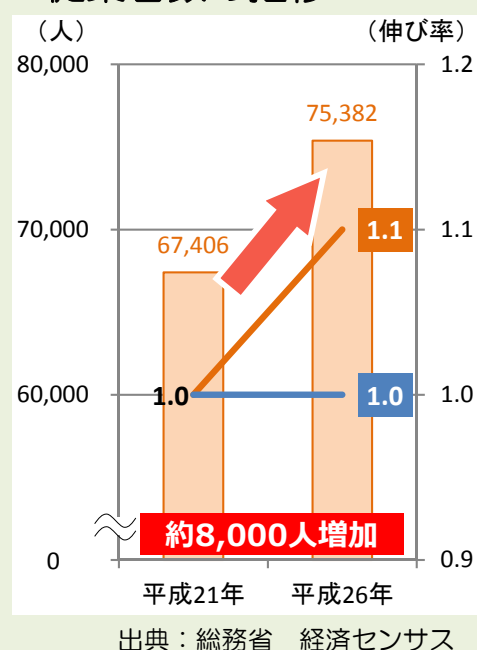


【埼玉県内:物流センター(外食産業)】(平成28年8月ヒアリング調査)

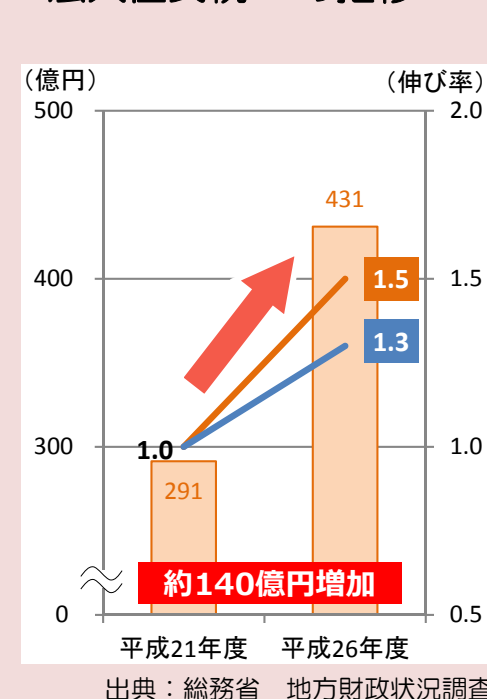
- 圏央道沿線に生産拠点と物流拠点を集約化した施設を立地。圏央道等を利用することで、配送時間が短縮され、各店舗に食材が早く届くようになりました。
- こうしたこと等により、各店舗で食材を利用できる時間が長くなり、食材の廃棄(期限切れ)が減少する等、生産性向上につながっています。



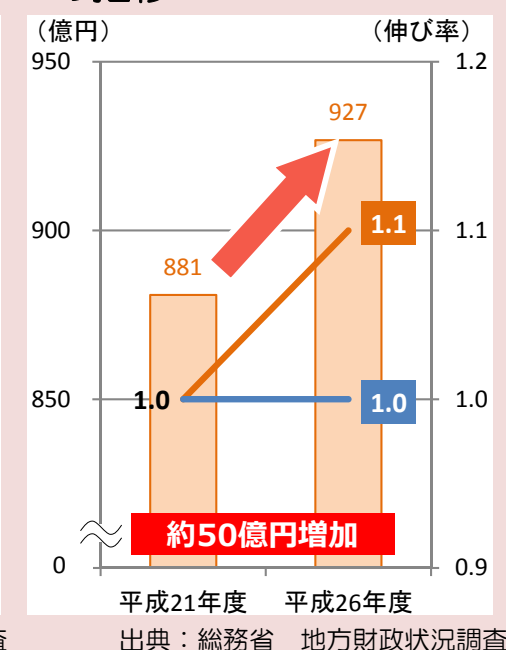
■大型物流施設等の従業者数の推移※2、※3



■法人住民税※4の推移



■固定資産税(家屋)※5の推移



※1 圏央道(海老名JCT～久喜白岡JCT)が通過する23市町
 ※2 経済センサスの産業分類(中分類)の「道路旅客運送業」「道路貨物運送業」「倉庫業」「運輸に付帯するサービス業」の合計
 ※3 中小企業基本法に基づく「小規模企業者(概ね常時使用する従業員の数が20人以下の事業者)」を除く
 ※4 法人住民税: 法人の収益・規模に応じて課せられる税(本資料では、市町村住民税として課税されたものを指す)
 ※5 固定資産税(家屋): 固定資産(家屋)の評価額に応じて課せられる税
 ※6 1都4県(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・茨城県)の合計から「圏央道(海老名JCT～久喜白岡JCT)が通過する23市町」および東京都区部を除いた値

事例 圏央道川島IC周辺では企業立地が進み、雇用・税収が増加

- 埼玉県と川島町が連携し、川島インター産業団地の整備を行い企業を誘致
- 川島町の大型物流施設等は、5年間で約10件増加※1、※2
- 川島町の大型物流施設等の従業者数は、5年間で約800人増加※1、※2
- 法人住民税※3が約1億円増加、固定資産税（家屋）※4が約2億円増加

■川島町の位置図

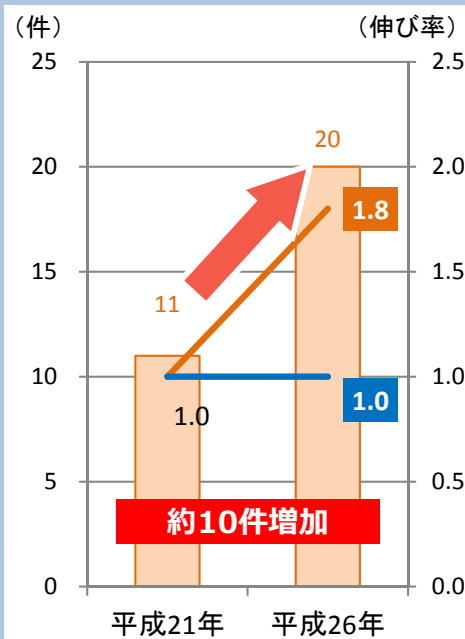


●川島インター産業団地進出企業

企業名	立地年
① プロロジスパーク川島	H23.7
② コスモフーズ株式会社 川島工場	H23.5
③ 関東総合輸送株式会社 さいたま支社配送センター	H20.10
④ 紅屋オフセット株式会社 川島工場	H23.10
⑤ 敷島製パン株式会社 パスコ埼玉工場	H21.6
⑥ 株式会社トータルパック 川島ロジスティクスセンター	H22.7
⑦ ノハスチール株式会社	H22.4
⑧ 宮脇鋼管株式会社 宮脇鋼管東日本パイプセンター	H23.3
⑨ 株式会社松屋フーズ 川島生産物流センター	H23.11
⑩ 札内工業株式会社 川島工場	H21.9

出典：川島町、各企業HP（H27.3時点）

■大型物流施設等の立地の推移※1、※2



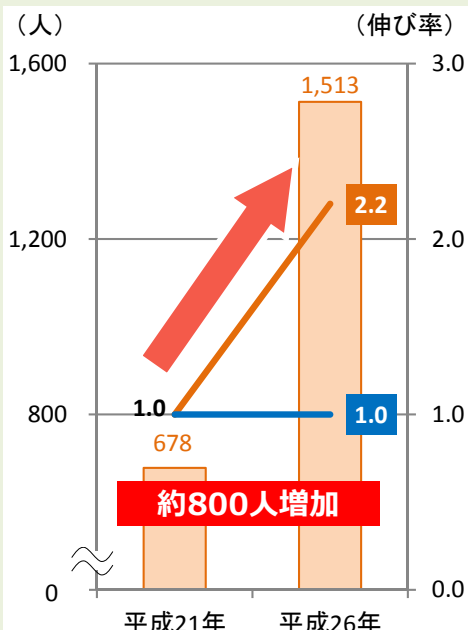
出典：総務省 経済センサス

■川島IC周辺の状況



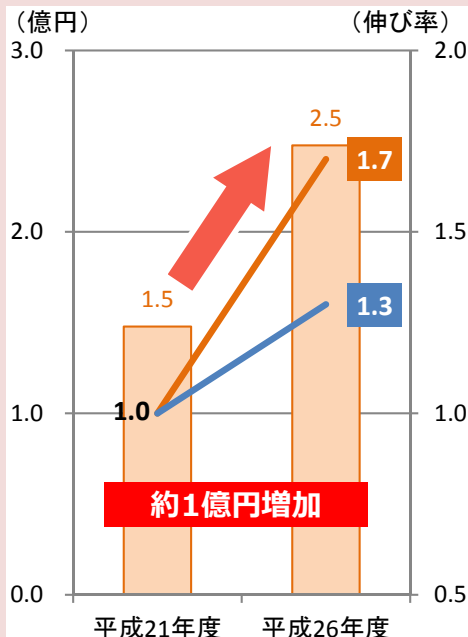
■ 川島町
▲ 川島町の伸び率(対H21比)
■ 関東(1都4県※5)全体の伸び率(対H21比)

■大型物流施設等の従業者数の推移※1、※2



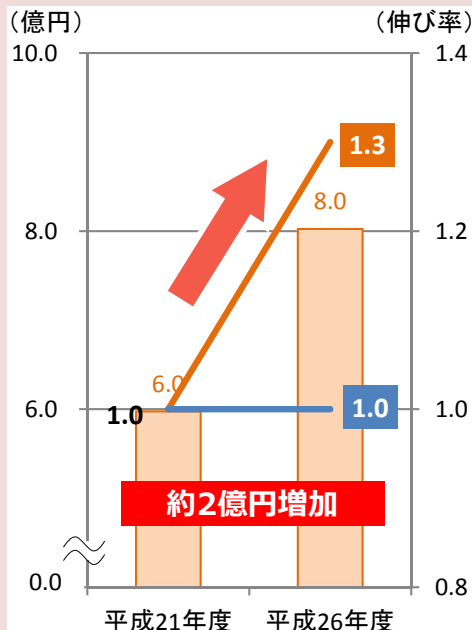
出典：総務省 経済センサス

■法人住民税※3の推移



出典：総務省 地方財政状況調査

■固定資産税（家屋）※4の推移



出典：総務省 地方財政状況調査

※1 経済センサスの産業分類（中分類）の「道路旅客運送業」「道路貨物運送業」「倉庫業」「運輸に付随するサービス業」の合計

※2 中小企業基本法に基づく「小規模企業者（概ね常時使用する従業員の数が20人以下の事業者）」を除く

※3 法人住民税：法人の収益・規模に応じて課せられる税（本資料では、市町村民税として課税されたものを指す）

※4 固定資産税（家屋）：固定資産（家屋）の評価額に応じて課せられる税

※5 1都4県（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・茨城県）の合計から「圏央道（海老名JCT～久喜白岡JCT）」が通過する23市町 および東京都区部を除いた値